

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	オムロンリレーアンドデバイス株式会社							
代表者名	氏名	太田 誠	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	熊本県山鹿市杉1110							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	3113 自動車部分品・附属製造業						
主たる事業の概要	車載用マグネットリレーの製造							
制度に該当する要件	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	1610	kl	その他ガス排出量合計	2132	t-CO ₂	自動車の台数	4	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	<p>長野県事業活動温暖化対策条例に対する当社の取り組みにつきましてパンフレットを作成し、ご要求がある場合は提示できる状態にしております。</p> <p>閲覧可能場所：オムロンリレーアンドデバイス(株) 飯田工場 工場棟 閲覧できる時間帯：08:30～17:15 連絡先：0265-26-6008 担当部署：経営企画部総務グループ</p>
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

ISO-14001 (環境マネジメントシステム) に基づき環境目標を定め、進捗管理を行っている。

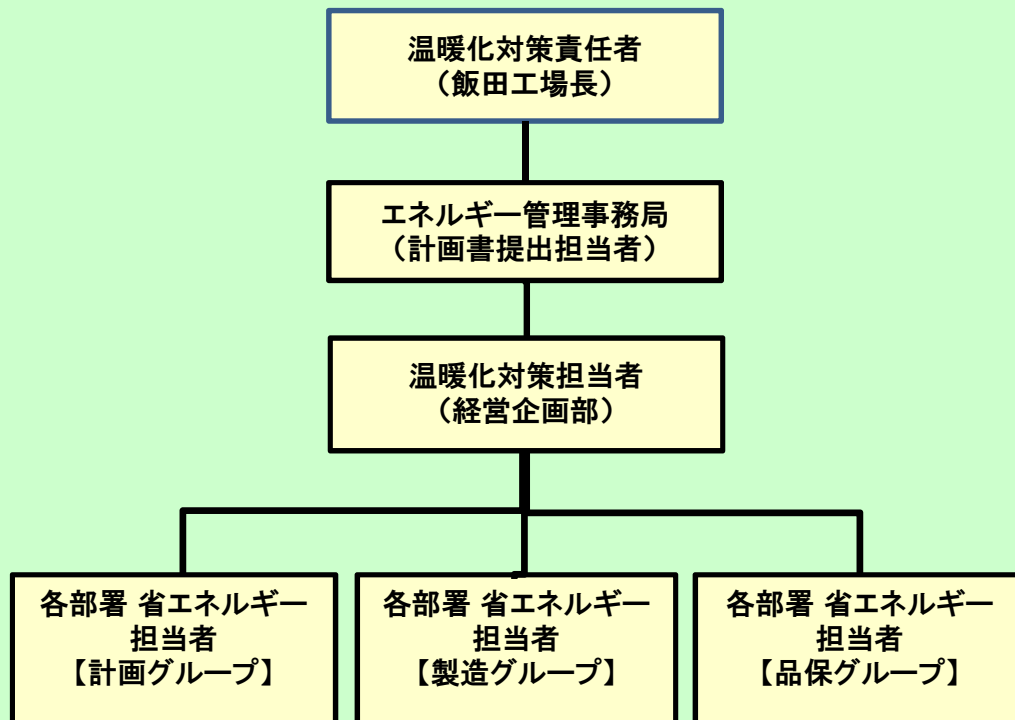
当社の環境方針の地球温暖化に関する項目の抜粋

■地球温暖化防止

私たちは、バリューチェーン全体で温室効果ガス排出量の継続的改善を行います。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

弊社の組織体制としては、以下のとおり。



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	2,458	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量	1,779	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明	該当せず							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	2,415	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量	2,396		原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
26年度	削減率	1.74	%	削減率		%		
排出量等の増減理由	該当せず							
第二年度	排出量	2,891	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量	2,874	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
27年度	削減率	-17.62	%	削減率		%		
排出量等の増減理由	該当せず							
第三年度	排出量	3,347	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量	3,321	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	削減率	-36.17	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<p>昨年度、サプライヤー様との取引終了に伴い弊社へ生産ラインを移管した為、弊社での生產品目・生産数増加に伴い、年3,000t-CO₂をオーバーした。 H28基準年から温暖化対策計画の対象となった。</p>							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	3,484	t-CO ₂	出荷高	11.64	単位	億円	
25年度	調整後排出量	3,484	t-CO ₂	基準原単位	299.27	t-CO ₂ /	億円	
目標年度	目標排出量	3,379	t-CO ₂	目標原単位	290.29	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	3.01	%	目標削減率	3.0	%		
目標設定に関する説明	<p>基準年度（25年度）の基準排出量から年間1%の削減目標とし、3年間で3%の削減目標とする。</p> <p>「温室効果ガス排出量をより明確に監視・管理するため、原単位は、寄与度の合計から求めた値ではなく、対象製品の出荷高に修正しました」</p>							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。
第一年度	排出量	2,522	t-CO ₂	出荷高	9.69	単位	億円	
	調整後排出量	2,522	t-CO ₂	原単位	260.28	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率	27.61	%	削減率	13.02	%		
排出量等の増減理由	部品洗浄方式（自動⇒手動）の変更により、部品洗浄液の使用量の減少につながり、出荷高原単位で削減率が13.02%となった。							
第二年度	排出量	1,950	t-CO ₂	出荷高	6.12	単位	億円	
	調整後排出量	1,950	t-CO ₂	原単位	318.51	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率	44.02	%	削減率	-6.43	%		
排出量等の増減理由	前年度と同様の対策を継続実施。 H27年度は総排出量について、基準年度と比較して44.02%の削減が図れたが、対象となる製品の出荷高減となり、削減率としては-6.43%となった。							
第三年度	排出量	2,132	t-CO ₂	出荷高	5.60	単位	億円	
	調整後排出量	2,132	t-CO ₂	原単位	380.71	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率	38.80	%	削減率	-27.22	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<p>前年度と同様の対策を継続実施。 H28年度は総排出量について、基準年度と比較して22.81%の削減が図れたが、対象となる製品の出荷高減となり、削減率としては-60.46%となった。</p> <p>※旧算出方式では、温暖化係数が変更（1640⇒1300） H28年度は総排出量について、基準年度と比較して38.80%の削減対象となる製品の出荷高減となり、削減率としては-27.22%となった。</p>							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	15	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明	該当せず					
第一年度	排出量	16	t-CO ₂	削減率	-6.67	%
26年度						
排出量等の増減理由	該当せず					
第二年度	排出量	10	t-CO ₂	削減率	33.33	%
27年度						
排出量等の増減理由	該当せず					
第三年度	排出量	10	t-CO ₂	削減率	33.33	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由	該当せず					

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	その他 ガス	その他 部品洗浄方法変更 (自動⇒手動)	26	105	26	962
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
なし				なし	なし	なし

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	679		19	17	26
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満							1	3,347
1,500k1未満	1	2,458	1	2,415	1	2,891		
合計	1	2,458	1	2,415	1	2,891	1	3,347

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC	3484	2522	1950	2132
PFC				
SF ₆				
合計	3484	2522	1950	2132

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他	1	2	2	3
合計	1	2	2	3
自動車総数	4	4	4	4
次世代車導入割合	25	50	50	75

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	会社行事・イベントの際には、従業員に対して相乗りバスを運行し、その利用またはノーマイカー通勤の要請等を実施しております。 マイカー通勤率 H27年度実績 100%
公共交通機関の利用促進	社員の出張時に公共の交通機関利用促進を行っている
来客者の交通対策	来客者駐車場に「エコドライブ推進」の看板を掲げている
物流の合理化	独自の運送システムを構築し、配送頻度の最小化、短ルート配送、効率配送を行っている。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO-14001	2001年4月
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	社員に対し、環境方針カードによるエコ活動のポイントの周知、レジ袋辞退の促進、エコドライブ通勤の周知、駐車場でのアイドリングストップ等の促進を行っている。	
第一年度実績	社員に対し、毎月全体常会での工場電気使用量実績報告や省エネに対する教育・啓蒙、環境提案の募集等の活動を実施しております。 また、エアコンの夏場26℃、冬場20℃設定の徹底、電気・エアコンの消し忘れ防止、エコドライブ通勤の周知、駐車場のアイドリングストップ等にも取り組んでおります。	
第二年度実績	前年度と同様に取り組み継続中です。 環境推進PJを立上げて、当社における電気使用量の削減／M2Mシステム（電力の遠隔監視通報システム）による分析・改善に取り組んでおります。	
第三年度実績	前年度と同様に取り組み継続中です。 環境推進PJを立上げて、当社における電気使用量の削減／M2Mシステム（電力の遠隔監視通報システム）による分析・改善に取り組んでおります。	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	特に無し	
その他	特に無し	